

地域との連携

地域の発展に向けた取組み

産学官連携による地域資源の活用

キーワード：技術相談・共同研究・地域連携・新産業創出

本事例の関係者

島根大学、島根県、
しまね産業振興財団、
川本町、奥出雲町、
建設業者、養鶏業者、
飼料業者
文部科学省産学官連携
コーディネーター

エゴマによる養鶏業者の活性化

【要約】

コーディネーターは、エゴマを活用した産業振興をはかることを目的に、島根県ブランド推進スタッフに教員のシーズを説明し、相手企業等のニーズを聞き取り、共同研究への可能性を基に、共同研究推進のための会議を企画した。

養鶏関連業者と産学連携センター教員とで研究の概要・目的を協議し、研究教員と島根県、川本町・奥出雲町のエゴマ栽培農家（農業参入建設業者）、養鶏関連業者によるプロジェクト会議を開催し、研究費について島根県の地域資源活性化補助金の導入を進め、補助金獲得後の平成20年7月に1年間の共同研究契約を締結した。

【きっかけ】

島根大学は「プロジェクト研究推進機構」において、重点研究部門の1つとして「健康長寿社会を創出するための医工農連携プロジェクト」研究を集中的に取り組んでいる。

また、島根県でも新産業創出のため5課題のプロジェクトを推進している。なかでも「健康食品産業創出プロジェクト」では島根大学の重点研究部門との連携において「クワ葉の機能性」等の実証を共同研究で行ってきた経緯がある。

その1つとしてエゴマを給与した鶏卵（ α -リノレン酸強化卵）の機能性の検証について産学官連携を推進した。

関係者とのシーズ、ニーズ調査後、関係者との面談で、各機関、企業、団体の連携推進を確認。コーディネーターは、大学のシーズと企業等関係者とのニーズを探り、共同研究による地域活性化を企画した。

【段取り・プロセス】

自治体のニーズの内、島根大学と共通のプロジェクト研究を優先し、共同研究へのテーマを設定した。

提案した課題について、島根大学産学連携センター専任教員とどの部分において教員シーズとマッチングできるかを協議し、自治体、企業に連絡した。

教員、自治体、企業等関係者と研究内容、推進体制について会議の開催を申し入れた。

共同研究契約に当って自治体の補助金獲得のため、予備試験の実施を提案し、予備試験の実施計画、調査項目等を決定した。

予備試験の結果について、関係者全員による共同試験への可能性について会議を開催し、補助金導入の申請を決定した。

補助金の申請を3月に行い、共同研究体制を作成した。

【成果・結果や活動後の変化】

教員、地方自治体、栽培業者、養鶏業者等と予備試験結果について検討した結果、新たな機能性食品の産出を目指すことで意見の統一ができた。

健康・長寿、地域振興の分野において、島根大学のプロジェクトと自治体（島根県）のプロジェクトの共通課題を見出すことができた。

島根大学の研究シーズを生かし、自治体、市町村、団体、企業とで鶏卵（ α -リノレン酸強化卵）のアレルギー症状軽減効果の検証のほか、商品名、販売促進方法および新商品開発について検討中である。



図上 エゴマ卵(α -リノレン酸強化卵)

図下 エゴマ商品類

研究に至る流れ

平成19年10月
ニーズ聞き取り
平成19年11月
マッチング
平成19年12月
共同研究の合意
平成20年03月
補助金申請
平成20年07月
共同研究契約

成功の事例

共通のプロジェクトが存在した

●共通のプロジェクト研究があった

島根大学と島根県ともに健康・長寿に関するプロジェクト研究が存在していたことから、両者で共同研究をスムーズに立ち上げることができた。また、共同研究費の調達に対して、地方自治体側に補助金助成体制が整っていた。

本共同研究推進に向け、教員の助言、地方自治体、公立研究機関等によるエゴマ供給体制が整い、養鶏業者、飼料会社への支援が得られた。

●大学との共同研究で、地域企業の活性化を

大学が地域の企業と共同研究をすることによって、地域資源を活用した新商品の開発を推進できることを考えた。

地域企業のニーズと教員のシーズとのマッチングによって、本事例の共同研究で開発した商品が健康食品（アレルギー症の発現抑制の機能性商品）として販売できれば、企業の活性化はもちろん島根県産品のブランド化および産業創出ができる。

今後も、地域企業への安全・安心な新商品開発の支援を視野に入れていく考えである。

地域との連携



エゴマセミナー
(川本町)

失敗の事例

資金の導入を早期にするべきだった

●プロデューサーとしての役割ができなかった

文部科学省産学官連携コーディネーターとして支援活動を始めて間もなかったため、大学側の研究者と他機関との打合せ会、検討会等の開催を連絡するパイプ役のみで、共同研究推進のためのプロデューサー的な役割ができなかった。

本事例が進むにつれ、産学官連携の重要性を認識し、パイプ役はもちろん共同研究推進のプロデューサー役をすべきだったと反省している。

コーディネーターとして、シーズとニーズのマッチングに先立ち、資金的に小規模あるいは中規模企業の多い島根県においては、技術相談、ニーズ調査の時点で、共同研究の資金的な裏づけ対策として地方自治体、産業振興財団、各種団体の助成金・補助金等を活用した資金調達方法を説明したうえで、マッチングへと進めば、より早期に共同研究体制の構築ができたと痛感した。

成功と失敗の 分かれ道

共同研究に向けて事前に研究費用の調達等関係機関に相談し、資金導入の可能性を把握しておくべきと考える。

産学官連携の新たな展開に向けた提言

地域の企業活性化は産学官連携で

●新たな高付加価値商品の創造を目標に農商工連携を医につなげる提案！

当研究成果はアレルギー症状の軽減、生活習慣病抑制、認知症の抑制等の機能性を有する鶏卵の生産が可能になることから、医学分野から食品加工分野への広がりも考えられる。

本大学内の医学分野と農学分野との連携のみでなく、地方自治体（島根県商工労働部、産業技術センター、農林水産部・農業技術センター、川本町、奥出雲町）、養鶏業者、飼料供給業者、飼料栽培業者等栽培から加工分野を含めた農商工連携による地域農産物の活用により、アレルギー症状等の抑制効果のある商品開発に取り組む。

中小企業との共同研究を促進、容易にするため、国、地方自治体、財団等の補助金の導入に積極的に取り組む。

☆コーディネーターの一言

大学が地域の中小企業との共同研究を促進することで、製品の高付加価値化、高価格販売に寄与し、地域の産業の活性化を探ることも、必要なことと考えている。